

鮎田地区生活タイムラインの取組(紀宝町)

災害をきっかけに「鮎田地区生活タイムライン」を作成。

タイムラインに基づき紀宝町から届く避難情報などを区民へ素早く伝達するため、デジタルツールを活用。

普段の生活に防災意識を根付かせるため、防災訓練にもデジタルを組み合わせて、区民の防災への関心向上につなげています。

アナログとデジタルを組合せた コミュニケーションで、 次世代に教訓を継承

＜DXに取り組んだきっかけ＞

2011年の「紀伊半島大水害」で鮎田地区の約7割が水没しました。それまでも自主防災組織はありましたが、机上の議論で現実的ではなく、自分たちのことは自分たちで守るという考えから地区に合った独自のタイムラインの作成に取り組みました。

鮎田区長 東口 高士さん

1 スマートフォンの普及で 可能となった「情報の一斉伝達」

町から配布されたタブレットに避難情報等が届くのですが、高齢者世代のスマートフォン普及率が高まっていることから、スマートフォンのアプリを活用して区民へ避難情報等を一斉に伝達できる仕組みを作りました。また、区民の協力も得て、防犯・防災カメラを地区の10カ所に設置し、災害発生の恐れがあるときは、その映像も配信しています。区民の避難状況や地区の被害状況は、タブレットを通じて町に伝えることができます。



2 アナログな コミュニケーションも 組み合わせる

区民のだれもがデジタルツールを使うわけではないので、アナログとデジタルを組み合わせることが大切だと思います。区民が集まるイベント等を開催し、遊びの中で防災を学べるような場の提供や、次世代に課題や教訓をつなげていくためにデジタルツールも取り入れた行事を行うなど、日頃からコミュニケーションを取るようにしています。



3 < 紀宝町の取組 > 町独自の 防災情報共有システムの構築

紀伊半島大水害の教訓から、住民と行政が情報をデータで共有することが出来る町独自の「防災情報共有システム」を構築しました。これまで雨量や水位等の情報を得るには国や県のホームページを確認する必要がありましたが、このシステムは紀宝町の情報のみを収集・一元化し、配信できます。実際に避難するのは住民ですので、スムーズに情報を伝達・避難行動ができるように、地区タイムラインを策定しました。また、全自主防災組織(30組織)にタブレットを配布しており、様々な情報が確認できるだけでなく、町へも情報が伝達できます。

住民側のメリット

地区内での防災情報の共有がスムーズになった

住民同士のコミュニケーションが活発になった

行政側のメリット

避難情報などを素早く伝達できるようになった

各地の避難・被害状況の把握がしやすくなった

自主防災組織との関係性が高まった

＜これからDXの取組をされる方へのメッセージ＞

身近な人から少しずつデジタルツールへの理解を深めていきました。実際に触れあうアナログな取組にデジタルを組み合わせながら進めていくことが大切だと思います。



PROFILE



ふなだ
紀宝町鮎田地区

業種 自主防災組織

所在地 紀宝町鮎田地区